

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|--------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 55,296 | 流 動 負 債 | 14,655 |
| 現金及び預金 | 9,337 | 支払手形 | 1,670 |
| 売掛金 | 27,570 | 買掛金 | 4,844 |
| 有価証券 | 999 | 未払金 | 3,026 |
| 商品・製品 | 6,874 | 未払費用 | 412 |
| 半製品・仕掛品 | 1,494 | 未払法人税等 | 2,236 |
| 原材料・貯蔵品 | 4,227 | 賞与引当金 | 1,899 |
| 繰延税金資産 | 1,624 | 返品調整引当金 | 52 |
| その他 | 3,195 | 固定資産解体引当金 | 335 |
| 貸倒引当金 | △28 | その他 | 178 |
| 固 定 資 産 | 50,745 | 固 定 負 債 | 4,589 |
| 有 形 固 定 資 産 | 16,055 | 退職給付引当金 | 4,354 |
| 建物 | 9,366 | 役員退職慰労引当金 | 194 |
| 構築物 | 634 | 預り保証金 | 39 |
| 機械・装置 | 3,572 | 負 債 合 計 | 19,244 |
| 車輛運搬具 | 8 | 純 資 産 の 部 | |
| 工具器具備品 | 835 | 株 主 資 本 | 85,706 |
| 土地 | 1,576 | 資本金 | 4,317 |
| 建設仮勘定 | 61 | 資本剰余金 | 949 |
| 無 形 固 定 資 産 | 2,864 | 資本準備金 | 949 |
| のれん | 717 | 利益剰余金 | 80,439 |
| 商標権 | 1,201 | 利益準備金 | 905 |
| ソフトウェア | 835 | その他利益剰余金 | 79,533 |
| その他 | 109 | 特別償却準備金 | 99 |
| 投資その他の資産 | 31,825 | 固定資産圧縮積立金 | 152 |
| 投資有価証券 | 26,243 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 44 |
| 関係会社株式 | 852 | 別途積立金 | 81,371 |
| 長期前払費用 | 190 | 繰越利益剰余金 | △2,133 |
| 繰延税金資産 | 3,344 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 1,091 |
| 敷金・保証金 | 435 | その他有価証券評価差額金 | 1,091 |
| その他 | 773 | 純 資 産 合 計 | 86,797 |
| 貸倒引当金 | △14 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 106,042 |
| 資 産 合 計 | 106,042 | | |

損 益 計 算 書

〔 自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日 〕

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|------------------|-----|---------------|
| 売 上 高 | | 66,052 |
| 売 上 原 価 | | 23,815 |
| 売 上 総 利 益 | | 42,237 |
| 販売費及び一般管理費 | | 34,623 |
| 営 業 利 益 | | 7,613 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 236 | |
| その他の営業外収益 | 524 | 761 |
| 営業外費用 | | |
| 支 払 利 息 | 0 | |
| その他の営業外費用 | 760 | 760 |
| 経 常 利 益 | | 7,615 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | |
| 固定資産売却益 | 394 | |
| 投資有価証券売却益 | 1 | |
| 国庫補助金等受入益 | 186 | 583 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却・除却損 | 132 | |
| 投資有価証券売却損 | 9 | |
| 特別退職金 | 157 | 300 |
| 税引前当期純利益 | | 7,898 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,853 |
| 法人税等調整額 | | 347 |
| 当 期 純 利 益 | | 4,697 |

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 …………… 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、半製品、仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- ② 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) …… 総平均法による低価法
- ③ 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)
については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における
利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額
に基づき計上しております。
- ③ 返品調整引当金 …… 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって
生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品
見込額の売買利益相当額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務
及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務
期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を
それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく
期末要支給額の総額を計上しております。
- ⑥ 固定資産解体引当金 …… 翌事業年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる
支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は86,797百万円であります。

(2) (企業結合に係る会計基準)

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 32,154 百万円

(2) 偶発債務

債務保証

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| ① 従業員の金融機関借入 | 7 百万円 |
| ② (株)日本メディカルアドバンスのリース債務 | 1,462 百万円 |
| ③ ActivX Biosciences, Inc. のリース債務 | 1 百万円 |

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 837 百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 2,095 百万円 |

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金繰入限度超過額、固定資産除去損等があります。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,168 円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 63 円25銭 |